

第9回 松戸市庁舎整備検討委員会 議事録

1 開催日時

令和4年12月22日（木）

15時00分から17時00分まで

2 開催場所

オンライン会議

3 出席者等

【委員：11名】

柳澤 要 委員長
伊藤 正次 副委員長
指田 朝久 委員
藤本 利昭 委員
石田 尚美 委員
入江 和彦 委員
高橋 俊夫 委員
椎橋 孝幸 委員
山口 桂明 委員
関 聡 委員（総務部長）
大塚 滋 委員（財務部長）

【事務局（関係職員）】

総務部 審議監
オフィス・サービス創造課 課長
他6名

【傍聴者：6名】

※うち市議会議員4名、報道関係2名

【欠席委員：3名】

武石 恵美子 委員
藤村 龍至 委員
池澤 龍三 委員

4 次第

- (1) 開会
- (2) 定数報告及び議題等について
- (3) 公開・非公開、撮影の許可の確認
- (4) 議題1：「これまでの質問に対する回答」について
- (5) 議題2：「窓口利用状況調査（その2）」について
- (6) 議題3：「防災拠点機能の考え方」について
- (7) 議題4：「最終答申に向けて」
- (8) その他
- (9) 閉会

5 議事

(1) 開会

(2) 定数報告及び議題等について

- 委員 14 名のうち、3 名欠席のため、11 名が出席。
委員の過半数が出席しており、本委員会が成立することを確認。
- 前回委員会同様、議事録への署名者は入江委員、椎橋委員の 2 名となった。

(3) 公開・非公開、撮影の許可の確認

- 本日の委員会は公開となった。
- 傍聴が許可された。

(4) 議題 1：「これまでの質問に対する回答」について

- 働き方に関する他自治体の取組及び各支所の施設・機能概要について、事務局より説明。
- (委員) • フリーアドレスについては、実践している自治体はあまりないということで理解した。品川区については、庁舎整備を見据え実証実験を行っており、様々な効果（共有スペース活用、ペーパーレス化等）があるという理解した。松戸市でも実証実験をするのもアイデアとしてあるかと思う。ただ、実際に自治体でやっている事例を見つけるのが難しいので、民間企業の事例を参考にするのも良いのではないかと考える。
- (委員) • 品川区のような実証実験を松戸市で行う場合、仮設でシミュレーションできる場所を作って、数か月単位でフリーアドレスを実施できそうな部署に利用してもらおうというのはいかがでしょうか。
- (事務局) • ぜひ取り組んでみたいと考えているが、予算確保が必要なのか、予算をかけず実施できるかも含めて検討していきたい。
- (委員) • 庁舎整備には相応の費用がかかるので、事前にフリーアドレス化の可能性等を検討した方が、長期的に見て費用が無駄にならないと考える。予算確保が可能なのであれば、フリーアドレス用の家具導入による効果の検証なども検討としてあり得るかと考えている。
- (委員) • 近隣の自治体ではフリーアドレス化の実施をしていないということだが、全国的には事例があるので、そちらも参考としてはどうか。例えば、愛媛県の西予市で、フリーアドレス化の事例を見学したことがある。ただし、松戸市とは規模が違ううえ、庁舎の建替えのために行っていないことから、面積にどれくらい影響するかは分かっていない。フリーアドレスの効果として、面積の面でどのような影響があるか聞いてみてはどうか。
- (委員) • 全国的には事例があるようなので、近隣以外の自治体の事例も併せて確認してもらいたい。

- (事務局) • 全国的な事例は現在調査中で、今後も継続調査していく。調査結果で共有可能なものについては、委員会の場で共有していきたい。

(5) 議題 2：「窓口利用状況調査（その 2）」について

- 10月17日に実施した窓口利用状況調査のクロス集計結果（滞在時間、年代別、属性（個人・事業者））及び来庁者動線構成図、来庁時期の傾向について、事務局より説明。
- (委員) • どのようなデータの中から、新庁舎の計画検討の参考とするかを整理する必要があると考えている。例えば、待ち時間・来庁人数などは待合スペースの規模、手続と相談の割合は空間構成、世代は空間の配慮（キッズスペース、高齢者は低層階など）、関連する部署の庁舎内の配置、来庁時期の傾向は駐車場の台数に関わってくるだろう。
- 今回の結果をどのように計画に応用していくのかは今後の検討か。
- (事務局) • 議題 4（最終答申に向けての必要面積修正の考え方について）の中で説明するが、既に分析結果を反映できる部分と今後検討が必要な部分についてお示しする予定である。後の基本計画にも、今回の調査結果やこれまでの答申を反映していく予定である。
- (委員) • 今後、検討する際に、セキュリティ設計も併せて考えてもらえると良いと考えている。例えば、窓口については、各階に窓口ブースを設置するか、ある階にまとめてブースを設置しその他の階には立ち入れないようにするか、オンラインで対応するか等を踏まえた設計としたほうが良いと思っている。
- (委員) • 来庁者調査の分析結果だけでなく、サービスの形態（ワンストップなのか、各窓口での対応か等）についても考えるべきだと思う。その点については、既に他市では様々な対応をしていると思うが、今後、事例調査等を含めてどのように進めていくのか。
- (事務局) • 他市の事例を収集し、相談しながらまとめていきたいと考えている。調査結果で共有可能なものについては、委員会の場で共有していきたい。
- (委員) • これからどういう形で市民に対してサービスを提供していくとか、来庁しなくてもできる仕組みというのが出来てくると、今までの基本計画の作り方も変わってくる可能性もある。
- 本庁と支所との役割分担、デジタル化に対応したサービス機能についても、新たな試みを実施している自治体があれば、調査していただきたい。

(6) 議題 3：「防災拠点機能の面積の考え方」について

- 防災拠点機能の面積の考え方について、事務局より説明。
- (委員) • 必要となる設備の過不足について。
- 非常用電源の稼働時間数、貯水槽・排水槽、情報通信網は妥当。
 - 熱中症対策のために、空調設備の稼働範囲にはコア施設も含める必要があると考える。また、感染症対策のために、すべての執務室は自然換気

ができることが必要と考える。

- 基本施設に必要な設備と配置の過不足について。
 - オペレーションルーム用の備品庫が必要となるので、コア施設の面積は少し増えると考えている。
 - オペレーションルーム、災害対策本部会議室を平時利用する場合、災害時のレイアウトを基本とし、使用の都度レイアウトを変更して使用後は災害時のレイアウトに必ず戻すという運用を守ることが必須と考える。
 - 罹災証明書等の発行事務スペースは数十人規模で必要となる。オペレーションルームの一部で立ち上げ、その後事務量に応じて外部施設、外部資源などを活用しながら運用していくことが考えられる。また、罹災証明書等の発行事務は今後のDX化において効率化が図られていく可能性も期待できる。
 - 災害対策本部の最低限の条件については、「図表 18」の災害対策用の諸室全てに非常用電源を供給することを標準として考えていただきたい。さらには、近接する2～3フロア（災害直後から稼働が必要で、かつ図面などを大量に用いる部署が入る）まで非常用電源を供給することが理想である。
 - 支所のうち1つは本庁舎のバックアップの拠点化をする必要があると考えている。また、各支所の普段使いを予め強化しておくことで、本庁が被災した際に各支所を災害対応の実務拠点にできる可能性も出てくるので、テレワーク等も考慮しながら検討することが必要と考えている。
 - 自宅でテレワークをする職員が被災すると、本庁舎に来ざるを得なくなる。そのようなケースも想定して、災害時の人員配置、場所の確保などを検討する必要があると考えている。
- (事務局) • 委員の指摘も踏まえて、修正し、改めて報告をさせていただきたい。
- (委員) • 防災拠点機能の確保に伴い、相当面積が増えると考えている。これも考慮して床面積を決めていく必要があると考えているが、いかがか。
- (事務局) • 防災拠点機能を考慮して床面積を決めていく必要があると考えている。
- ただし、オペレーションルームについては、311㎡と設定しているが、会議室と兼ねることもあり得るので、固有面積としては余裕があると考えている。どのように使用していくか、計画の中で検討を深めていきたいと考えている。
- (委員) • オペレーションルームと会議室等と兼用する場合に、災害対策的に課題となる事項はあるか。
- (委員) • 災害時いつでも使える状況を常に担保できれば、平常時に使用しても問題ないと考えている。その他でいうと、設計の中で配線等設備の工夫は必要かとは考えている。会議室等との検討は運用が重要になってくると考える。
- (事務局) • 事前の打合せの中で、非常時のオペレーションルームの設定を日常から訓練しておくことが必要という助言をいただいている。兼用は前提としながら、

- どの用途を主とするかなども意識しながら運用できるようにしていきたい。
- (委員) ・ 切り替えがスムーズに行えるように、ソフト面で対応できるように対策しておくことが重要と考える。引き続き検討いただきたい。

(7) 議題4：「最終答申に向けて」

- ・ 最終答申に向けた中間答申の検討状況及び新庁舎面積修正の考え方について、事務局より説明。
- (委員) ・ 来庁者及び職員の座席数の減少について、どのように面積に反映していくのか決まっているのか。
- (事務局) ・ 議論がまだしきれていない部分がある。一定の条件を設定して、次回以降面積を提示し、改めて議論をさせてほしいと考えている。
- (委員) ・ オンライン化について、どの程度織り込むのかがポイントになってくると考えている。
- (委員) ・ 資料にもあるように、あるべき姿を明確にして、適正な面積を考える必要があると思っている。庁舎が建つのを待つのではなく、早期に、デジタル化・オンライン化、働き方改革などできるところから取り組まなければ、適正な面積は算定できないと考えている。庁舎計画の検討と並行して進めていってほしい。
- ・ フリーアドレスについては、部署によって導入可能な部署、導入できない部署があると考えている。これについては、シミュレーションが必要であると考えており、テレワークによる一律での減少率の設定はできないことは認識しておく必要があると思う。
- (委員) ・ 建物が出来る前に、シミュレーション・検証をしていかないと対応しきれないと考えている。オンライン化、テレワークなど、実証実験等可能な範囲で検証を進めてほしいと考えている。
- (事務局) ・ 庁舎の建替えは重大事業であり、デジタル化等についても全庁的に進めていくもので、力を入れている取組みである。また、文書の削減についても取り組まなければいけないと考えている。フリーアドレスが導入できる部署、できない部署があることも認識はしているので、整理をしながら進めていきたいと考えている。
- (委員) ・ 部署によると思うが、実践・実証していくことは考えられると思う。
- (委員) ・ 年代別の対面希望の割合で、オンライン化後でも本庁・支所で相談したいという人の割合が大きいことに驚いた。手続きをオンライン化することは考えられるが、相談については、オンライン化後でも本庁・支所で相談したい市民が多いことを考慮して面積を決めていただくと良いと思う。
- (委員) ・ 相談も様々な形態が考えられるとともに、時代とともにどのようにデジタルに対する市民の対応力が変わっていくのか等の予測が必要と考えている。事務局はどう考えているのか。

- (事務局) • 相談については、手続きと切り離して考えている。現状のままでも対応できるように、また、身近なところでサービスを提供できるように検討していく必要があると考えている。
- (委員) • 高齢化していくと移動が難しくなってくると思う。どのようにしてデジタルが苦手な方でも身近でサービスを受けられるようにするかが課題かと考える。

(8) その他

- 次回委員会は1月下旬にオンライン会議で開催。議題は委員長・副委員長と協議の上、決定する。

(9) 閉会

以上